

# 第120期 決算公告

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

日鉄住金精密加工株式会社

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,256,084</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,923,329</b>
現金及び預金	65,821	支払手形	311,343
受取手形	47,038	電子記録債務	508,160
電子記録債権	41,930	買掛金	503,773
売掛金	2,307,841	未払金	196,584
製品	46,557	未払法人税等	22,993
原材料	403,039	未払消費税	22,294
仕掛品	356,665	前受金	680
貯蔵品	174,844	預り金	18,893
前払費用	33,460	設備関係債務	187,210
短期貸付金	1,948	賞与引当金	151,395
繰延税金資産	100,798	<b>固定負債</b>	<b>2,119,192</b>
未収入金	115,645	退職給付引当金	36,405
預け金	1,560,492	役員退職慰労引当金	38,637
<b>固定資産</b>	<b>9,288,006</b>	土地再評価に係る繰延税金負債	1,937,236
<b>有形固定資産</b>	<b>8,745,898</b>	繰延税金負債	106,913
建物	611,108	<b>負債合計</b>	<b>4,042,521</b>
構築物	46,400	<b>(純資産の部)</b>	
機械及び装置	1,574,142	<b>株主資本</b>	<b>5,913,361</b>
車両運搬具	4,027	<b>資本金</b>	<b>300,000</b>
工具器具備品	34,573	<b>資本剰余金</b>	<b>200,000</b>
土地	6,335,404	その他資本剰余金	200,000
建設仮勘定	140,240	<b>利益剰余金</b>	<b>5,413,361</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,618</b>	利益準備金	125,000
ソフトウェア	1,618	その他利益剰余金	5,288,361
<b>投資その他の資産</b>	<b>540,490</b>	別途積立金	4,050,000
投資有価証券	456,721	繰越利益剰余金	1,238,361
長期貸付金	4,590	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,588,208</b>
前払年金費用	72,226	その他有価証券評価差額金	198,742
その他	9,652	土地再評価差額金	4,389,466
貸倒引当金	△ 2,700	<b>純資産合計</b>	<b>10,501,570</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,544,091</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,544,091</b>

# 損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,518,227
売上原価		6,551,365
売上総利益		966,861
販売費及び一般管理費		671,644
営業利益		295,216
営業外収益		
受取利息	348	
受取配当金	6,551	
受取賃貸料	17,469	
その他	4,848	29,219
営業外費用		
固定資産廃却損	19,490	
その他	4,579	24,069
経常利益		300,366
特別利益		
産業機械事業部撤退引当金戻入	30,463	30,463
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	6,400	6,400
税引前当期純利益		324,430
法人税、住民税及び事業税	15,583	
法人税等調整額	68,676	84,259
当期純利益		240,171

## 株主資本等変動計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	—	—	125,000	4,050,000	△ 183,993	3,991,006	4,491,006
当期変動額								
剰余金の配当						△ 56,881	△ 56,881	△ 56,881
合併による増加		200,000	200,000			1,239,065	1,239,065	1,439,065
減資	△ 200,000	200,000	200,000					—
剰余金の配当（資本剰余金）		△ 200,000	△ 200,000					△ 200,000
当期純利益						240,171	240,171	240,171
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△ 200,000	200,000	200,000	—	—	1,422,355	1,422,355	1,422,355
当期末残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	1,238,361	5,413,361	5,913,361

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	145,595	4,389,466	4,535,062	9,026,068
当期変動額				
剰余金の配当				△ 56,881
合併による増加				1,439,065
減資				—
剰余金の配当（資本剰余金）				△ 200,000
当期純利益				240,171
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53,146		53,146	53,146
当期変動額合計	53,146	—	53,146	1,475,501
当期末残高	198,742	4,389,466	4,588,208	10,501,570

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

市場価格のないもの

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法) … 本社製造所  
総平均法による原価法(収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法) … 中津製造所

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法) … 本社製造所  
総平均法による原価法(収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法) … 中津製造所

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法) … 本社製造所  
先入先出法による原価法(収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法) … 中津製造所

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法  
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備  
及び構築物は定額法であります。

#### ② 無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、中津製造所では、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。この要支給額については、継続している中退共制度の積立額を控除した差額を計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

〈平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用〉

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

〈繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用〉

当事業年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,736,086千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 2,082,333千円

### 3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 2,554,834千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 

営業取引による取引高	
売上高	5,240,199千円
その他	12,106千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	317千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株
2. 剰余金の配当
  - ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	56,881	5.84	平成28年 3月31日	平成28年 7月1日

### ② 資本剰余金配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 臨時株主総会	普通株式	200,000	20.53	平成29年 1月31日	平成29年 2月1日

### ③ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,978	7.39	平成29年 3月31日	平成29年 7月1日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	123,728	千円
賞与引当金	46,720	千円
役員退職慰労引当金	11,830	千円
退職給付引当金	11,147	千円
その他	21,292	千円
	<hr/>	
繰延税金資産小計	214,718	千円
評価性引当額	△ 111,005	千円
繰延税金資産合計	<hr/>	
	103,713	千円

繰延税金負債

土地再評価差額金	△ 1,937,236	千円
その他有価証券評価差額金	△ 87,712	千円
前払年金費用	△ 22,115	千円
	<hr/>	
繰延税金負債合計	△ 2,047,064	千円
繰延税金資産の純額	<hr/>	
	△ 1,943,351	千円



## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	65,821	65,821	—
② 受取手形・売掛金 及び電子記録債権	2,396,810	2,396,810	—
③ 未収入金	115,645	115,645	—
④ 預け金	1,560,492	1,560,492	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	456,121	456,121	—
⑥ 支払手形・電子記録債務 及び買掛金	(1,323,277)	(1,323,277)	—
⑦ 未払金	(196,584)	(196,584)	—
⑧ 設備関係債務	(187,210)	(187,210)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形・売掛金及び電子記録債権、③ 未収入金、並びに  
④ 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 支払手形・電子記録債務及び買掛金、⑦ 未払金、並びに ⑧ 設備関係債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額600千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金 株式会社	被所有 直接100%	当社製品の 製造販売 資金の預託	油井管継手の 製造販売(注1)	5,240,199	売掛金	517,752
				資金の預入 利息の受取(注2)	1,209,244 317	預け金	1,560,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手の製造販売については、市場の実勢価格ならびに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、新日鐵住金グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と新日鐵住金株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。  
なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金 ファイナンス 株式会社	—	資金の調達	売掛債権の譲渡	5,099,117	売掛金	1,180,967
				手形の譲渡	316,827	未収入金	94,395

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の売掛債権に関し、日鉄住金ファイナンス株式会社との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,078 円 18 銭

1株当たり当期純利益 24 円 65 銭

X. 企業結合に関する注記

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、当社と親会社を同一とする日本チューブラープロダクツ株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年7月1日で同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 日本チューブラープロダクツ株式会社  
事業の内容 油井管継手加工事業、精密機械加工事業

② 企業結合を行った主な理由

本合併により、両社がこれまで培ってきた精密加工技術、ノウハウを融合し、油井管継手事業の最適な生産体制の構築と高いコスト競争力を実現するとともに、精密加工品事業においても、顧客の様々なニーズに応えられるよう、事業基盤強化、加工技術力の向上、生産効率化および営業力強化を図り、より強固な経営基盤の実現を図るため。

③ 企業結合日

平成28年7月1日

④ 企業結合の法的形式

「みなし共同事業要件」を満たす、新日鐵住金株式会社の100%子会社同士による無対価合併

⑤ 結合後企業の名称

日鉄住金精密加工株式会社

2. 企業結合に含まれる被結合会社の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,631,818 千円
固定資産	372,486 千円
資産合計	<u>2,004,305 千円</u>
流動負債	536,246 千円
固定負債	28,993 千円
負債合計	<u>565,239 千円</u>

-----  
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。